

法人名 社会医療法人三栄会

所在地 大和市中央林間四丁目 14 番 18 号

## 貸借対照表

(令和2年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	910,309	I 流動負債	776,455
現金及び預金	445,601	買掛金	112,767
事業未収金	427,847	未払金	138,885
未収金	6,731	短期借入金	355,500
棚卸資産	27,398	一年以内長期借入金	74,124
前払費用他	2,731	未払法人税等	70
		預り金	30,034
II 固定資産	601,576	賞与引当金	25,000
1有形固定資産	487,609	診療報酬返還引当金	12,150
建物	60,918	診療費等預り金	12,298
建物付属設備	40,296	入院保証金	11,244
構築物	1,976	未払い消費税等	4,381
医療用器械備品	14,798	II 固定負債	426,635
その他の器械備品	37,815	長期借入金	289,135
土地	331,805	退職給付引当金	111,635
2無形固定資産	24,822	預かり保証金	25,865
ソフトウェア等	22,843	負債合計	1,203,091
その他の無形固定資産	1,979	純資産の部	
3その他の資産	89,144	科目	金額
差入保証金	84,288	I 積立金	308,794
その他固定資産	4,856	設立等積立金	△6,604
		繰越利益積立金	315,399
資産合計	1,511,886	純資産合計	308,794
		負債・純資産合計	1,511,886

法人名 社会医療法人三栄会

所在地 大和市中央林間四丁目 14 番 18 号

## 損 益 計 算 書

(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		2,556,698
2 事業費用		
(1)事業費	2,293,950	2,293,950
本来業務事業利益		262,747
B 付随業務事業損益		
1 事業収益		48,443
2 事業費用		51,258
付随業務事業損失		2,814
事業利益		259,932
II 事業外収益		
受取利息	1	
補助金収入	44,928	
雑収入	20,274	65,204
III 事業外費用		
支払利息	14,729	
雑損失	572	15,301
経常利益		309,835
IV 特別利益		
その他特別利益	28,859	28,859
V 特別損失		
その他特別損失	850	850
税引前当期純利益		337,844
法人税、住民税及び事業税	70	70
当期純利益		337,774

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

(自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年12月31日)

### 1. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 489,344千円

### 2. リースに使用する固定資産に関する注記

(1)事業年度の末日におけるリース料総額

医療用器械備品 47,699千円

その他器械備品 14,605千円

合計 62,305千円

(2)事業年度の末日における未経過リース料

医療用器械備品 26,244千円

その他器械備品 6,085千円

合計 32,330千円

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度に、リース取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理によっております。

### 3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・最終仕入原価法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産

定額法

ソフトウェア(法人内使用分)については、法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

なお、未償却の適用時差異残高は、61,802千円であります。

(4)補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受け取った補助金等については、確定した会計年度に一括して収益として計上しております。

なお、対象となる固定資産については法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理しております。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しています。

4.担保に供されている資産に関する事項

(1)担保に供している資産

事業未収金 358,789千円

土地 331,805千円

建物 60,918千円

建物付属設備 38,028千円

(2)担保に係る債務

短期借入金 355,000千円

長期借入金 363,259千円(一年以内返済予定を含む)